

事業計画書目次

[教育委員会事務局]

17款6項3目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和7年度		令和6年度		増△減(7-6)		新規・拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
1	中央図書館運営費	921,517	907,260	1,014,080	996,898	△ 92,563	△ 89,638	
3	地域図書館運営費	211,588	207,571	209,553	205,775	2,035	1,796	
4	調査資料事業費	385,085	384,120	386,879	386,414	△ 1,794	△ 2,294	○
6	中央図書館利用者サービス事業費	146,290	146,283	139,801	139,794	6,489	6,489	○
7	障害者サービス事業費	7,329	2,553	9,452	4,715	△ 2,123	△ 2,162	
9	地域図書館・図書取次業務委託事業費	170,812	170,812	164,388	164,388	6,424	6,424	○
10	市立図書館指定管理事業費	197,279	197,240	191,009	190,970	6,270	6,270	
11	学校連携・地域連携事業費	1,606	1,606	1,542	1,542	64	64	○
12	図書館ビジョン推進費	460,874	460,874	36,000	36,000	424,874	424,874	○
	計	2,502,380	2,478,319	2,152,704	2,126,496	349,676	351,823	

令和7年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	企画運営課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	1					
歳出予算科目	一般会計	17	款	6	項	3	目	政策番号	6	施策番号	4
事業名称	中央図書館運営費										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	921,517	0	0	14,257	0	907,260
令和6年度	1,014,080	0	0	17,182	0	996,898
増▲減	▲92,563	0	0	▲2,925	0	▲89,638

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	956,826	1,273,852
	市債+一般財源	938,997	1,258,499
決算	事業費	900,660	1,239,162
	市債+一般財源	885,845	1,223,662

令和8年度	令和9年度	令和10年度
921,517	921,517	921,517
907,260	907,260	907,260

事業概要 (アクティビティ)	(1)第4次図書館情報システム運用経費(市立図書館全館のオンラインシステムの運用) (2)その他の運営費(その他中央図書館の運営に係る事務) (3)全館に係る経費(図書資料等運搬業務の委託。関係機関との調整) (4)図書館利用等経費(図書館年報や広報誌の発行。広告事業の実施) (5)施設管理経費(設備保守委託や施設修繕等、中央図書館の施設管理。ESCOサービス期間(R3~R15)) (6)会計年度任用職員経費(図書館運営を補助する会計年度任用職員を雇用)							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
18館入館者数	単位	目標	6,300,000	6,300,000	6,300,000	6,400,000	6,400,000	6,400,000
	人	実績	6,396,145	5,987,298	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
貸出冊数(中央図書館及び地域図書館18館、取次所、電子書籍、広域利用の合計)	単位	目標	12,000,000	12,000,000	12,000,000	12,000,000	12,200,000	12,400,000
	冊	実績	12,198,930	11,847,034	/	/	/	/
事業目的	中央図書館は図書館全体の運営管理や事業の企画立案及び総合調整を行うとともに、図書館情報システムの運用や図書館資料の物流などの拠点としての役割を果たしている。中央図書館の運営により、市立図書館18館が一体となった図書館機能を維持できる。							
背景・課題	当事業費は中央図書館の運営全般を担っているが、中央図書館は市立図書館の一つであるとともに、市内18図書館全体のサービスを支える機能も含まれる。そのため、市立図書館すべてに対してこの事業の効果が影響する。図書館は誰もが利用しやすい場所であり、中期計画に示す「子育て世代をはじめとした全ての市民が居心地よく過ごせる場」として、図書館利用の増加を実現するための効果的な運営方法の検討が課題となる。							
根拠法令・方針決裁等	社会教育法、図書館法、横浜市立図書館条例及び同規則、横浜市民の読書活動の推進に関する条例							
根拠・データ等	【横浜市立図書館年報】 ・18館入館者数：3年度6,630,539人、4年度6,396,145人、5年度5,987,298人 ・登録者数：3年度879,547人、4年度868,558人、5年度738,685人 ・貸出者数：3年度4,023,174人、4年度3,820,915人、5年度3,663,533人 ・貸出冊数：3年度11,600,457冊、4年度12,198,930冊、5年度11,847,034冊 ・予約受付冊数：3年度3,467,033冊、4年度3,459,249冊、5年度3,325,861冊							
事業スケジュール	平成6年4月：中央図書館開館、図書館情報システム全面稼働 平成12年4月：市立図書館全館で祝日等年間30日の開館日拡大、中央図書館の火～金曜日の開館時間を午後8時30分までに延長 平成13年12月：市立図書館全館で月曜日開館開始 平成15年1月：図書館情報システムを更新 平成25年1月：図書館情報システムを更新 令和6年1月：図書館情報システムを更新							
事業開始年度	平成2年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	第4次図書館情報システム運用経費	324,903	308,917	15,986
2	その他の運営費	953	948	5	実績による増
3	全館に係る経費	96,836	83,163	13,673	図書取次所開設による図書資料運搬委託料の増
4	図書館利用等経費(旧広報経費)	4,322	4,878	▲556	広報手段の見直しによる減

細事業(事業内訳)	5	施設管理経費	243,177	233,859	9,318	委託費の増
	6	会計年度任用職員経費	251,326	230,756	20,570	報酬改定による増
	7	中央図書館30周年記念事業	0	1,217	▲1,217	事業終了による減
	8	野毛山地区の魅力をもつめる図書館づくり事業	0	150,342	▲150,342	他事業費へ移管のため
	細事業合計		921,517	1,014,080	▲92,563	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	小田川 紀可	久保寺 信行	杉本 峻

令和7年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	企画運営課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	2					
歳出予算科目	一般会計	17	款	6	項	3	目	政策番号	6	施策番号	4
事業名称	地域図書館運営費										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	211,588	0	0	4,017	0	207,571
令和6年度	209,553	0	0	3,778	0	205,775
増▲減	2,035	0	0	239	0	1,796

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	180,165	201,575	211,588	211,588	211,588
	市債＋一般財源	177,812	199,425	207,571	207,571	207,571
決算	事業費	217,610	198,524			
	市債＋一般財源	213,808	195,131			

事業概要 (アクティビティ)	①購入寄贈等資料の選定・収集・配架・整理、②市内在住、在勤、在学者への図書館資料の貸出 ③館内における図書館資料の閲覧、④図書館資料の周知及び読書、調査研究、資料等の相談 ⑤図書館の施設管理、⑥読書活動・地域の情報拠点として、企画展示や講座・講演会等の開催							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
入館者数 (山内除く)	単位	目標	5,531,000	5,531,000	5,531,000	5,531,000	5,531,000	5,531,000
	人	実績	5,125,491	4,914,494	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
貸出冊数 (山内除く)	単位	目標	8,121,000	8,121,000	8,121,000	8,121,000	8,121,000	8,121,000
	冊	実績	7,818,880	7,489,549	/	/	/	/
事業目的	図書、記録その他必要な資料を収集・整理・保存して、市民の利用に供し、その教養、調査研究等に資することを目的とする。							
背景・課題	当事業費は地域図書館のうち指定管理者制度導入館である山内図書館を除く16館の運営全般を担っている。図書館は誰もが利用しやすい場所であり、中期計画に示す「子育て世代をはじめとした全ての市民が居心地よく過ごせる場」として、図書館利用の増加を実現するための効果的な運営方法の検討が課題となる。							
根拠法令・方針決裁等	社会教育法、図書館法、横浜市立図書館条例及び同規則、横浜市民の読書活動の推進に関する条例							
根拠・データ等	【横浜市立図書館年報 (山内除く)】 ・入館者数：3年度5,351,165人、4年度5,125,491人、5年度4,914,494人 ・登録者数：3年度667,463人、4年度657,518人、5年度559,091人 ・貸出利用者数：3年度2,599,020人、4年度2,369,027人、5年度2,255,375人 ・貸出冊数：3年度7,661,844冊、4年度7,818,880冊、5年度7,489,549冊 ・予約受付冊数：3年度233,330冊、4年度223,140冊、5年度694,005冊							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・昭和49年度 昭和49年10月6日磯子図書館開館、現在地域図書館数17館 ・平成22年度 山内図書館に指定管理者制度を導入 ・平成23年度 都筑図書館、戸塚図書館の2館に司書補助業務(窓口業務等)を対象に外部委託を導入 ・令和4年度 港北図書館に司書補助業務(窓口業務等)を対象に外部委託を導入 							
事業開始年度	昭和49年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	地域図書館運営費		211,588	209,553	2,035
	細事業合計		211,588	209,553	2,035	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 小田川 紀可	係長 久保寺 信行	杉本 峻
------------------------------------	--------------	--------------	------

令和7年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	調査資料課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	3	
歳出予算科目	一般会計	17 款	6 項	3 目	政策番号	6 施策番号	4
事業名称	調査資料事業費						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	385,085	0	0	965	0	384,120
令和6年度	386,879	0	0	465	0	386,414
増▲減	▲1,794	0	0	500	0	▲2,294

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	374,322	374,895	375,304	375,304	375,304
	市債+一般財源	373,837	374,419	374,339	374,339	374,339
決算	事業費	366,680	372,022			
	市債+一般財源	364,350	365,242			

事業概要 (アクティビティ)	横浜市民読書活動推進計画に基づき、市民の読書活動の推進のため魅力ある図書館の充実に取り組みます。利用者の課題解決に資する専門図書に加え、貸出冊数増、図書取次サービス増設による利用増に対応するため、新刊書の充実を図ります。また、令和3年3月から開始した電子書籍サービスもさらに充実していきます。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
図書館資料、電子書籍が充実した図書館(図書購入冊数・電子書籍コンテンツ提供点数)	単位	目標	130,000冊・10,000点	130,000冊・16,000点	130,000冊・17,000点	130,000冊・18,000点	130,000冊・18,000点	130,000冊・18,000点
	冊・点	実績	130,036冊・10,185点	125,040冊・15,570点				
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
貸出冊数(中央図書館及び地域図書館18館、取次所、電子書籍、広域利用の合計)	単位	目標	12,000,000	12,000,000	12,000,000	12,000,000	12,000,000	12,000,000
	冊	実績	12,725,709	12,386,246				
事業目的	<p>①市立図書館の機能・役割として資料・情報の提供を通して市民生活を支援することが挙げられます。資料の提供については全館で約400万冊の多様性のある資料を所蔵し、市民の学習や課題解決に役立てられています。また令和3年3月から電子書籍サービスも提供を開始し、市民の知的ニーズに対してのサービスの充実を図っています。情報の提供については、豊富な蔵書を生かし、利用者の必要とする資料・情報等の提供、関連機関の照会、文献複写の取次など情報入手の支援を行うほか、本市区局を支援する庁内情報拠点化事業を展開し、区局支援を通じて間接的な市民サービスを提供しています。あわせて、オンラインデータベースの市民利用提供も行い、市民の調査研究の支援を充実させています。</p> <p>②毎年新たに刊行される質の高い資料等を選定・収集することにより市民の多様な情報要求に応えるとともに、横浜市の情報拠点として広く市民に活用され、ビジネスや医療などさまざまな課題解決を支援する場であるために必要な事業です。多様な市民の情報要求に応えられる質の高い蔵書構成により、多くの市民の方が資料を利用しているほか、レファレンス業務も多くの市民が利用しています。また、ホームページで公開しているデジタル化資料は、市民・企業・庁内事業等で活用されています。</p>							
背景・課題	<p>横浜市民立図書館では「図書館ビジョン」、「横浜市民読書活動推進計画」及び「第4期教育振興基本計画」を推進しており、多種多様な市民ニーズに対応するために、蔵書を充実させる必要があります。また、取得した資料をより長期に、市民利用に供するための整備も必要不可欠です。電子書籍サービスについては、令和2年度のサービス開始以来、非来館型のサービスとして順調に利用が伸びており、インクルーシブの視点からもさらに拡充するとともに、雑誌コンテンツの提供開始により、さらなるサービス向上を図ります。新規事業として、のげやま子ども図書館設置に伴う子育て支援や子ども向け蔵書の強化、地区センターでの絵本セット貸出等にも取り組んでいきます。</p>							
根拠法令・方針決裁等	社会教育法、図書館法、横浜市民立図書館条例・同規則、横浜市民の読書活動の推進に関する条例 視覚障害者等の読書環境の整備の推進に関する法律、子どもの読書活動の推進に関する法律							
根拠・データ等	<p>【横浜市の図書館2024(横浜市民立図書館年報)】</p> <ul style="list-style-type: none"> 登録者数 <実績推移> 3年度 879,547人、4年度 868,558人、5年度 738,685人 貸出者数 <実績推移> 3年度 約4,024千人、4年度 約3,821千人、5年度 約3,664千人 貸出冊数 <実績推移> 3年度 約11,600千冊、4年度 約12,199千冊、5年度 約11,847千冊 寄贈冊数 <実績推移> 3年度 48,059冊、4年度 32,809冊、5年度 36,658冊 除籍冊数 <実績推移> 3年度 160,204冊、4年度 139,307冊、5年度 193,803冊 再活用冊数 <実績推移> 3年度 4,290冊、4年度 3,404冊、5年度 2,952冊 雑誌スポンサー数 <実績推移> 3年度 9件、4年度 11件、5年度 14件 電子書籍サービス(令和3年3月24日サービス開始) 貸出点数 <実績推移> 3年度59,173点、4年度93,594点、5年度159,273点 							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成5年度：事業開始 平成5年度：寄贈申出図書の受入れ開始 平成9年度：図書館ホームページを開設、インターネットによる蔵書検索サービス開始 平成16年度：デジタルアーカイブ「都市横浜の記憶」をホームページに公開 令和2年度：電子書籍サービス提供開始 							
事業開始年度	平成5年							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
		1	図書購入	237,732	231,289
2	定期刊行物購入	42,006	43,514	▲1,508	購入冊数の減

細事業(事業内訳)	3	資料受入業務	56,226	53,517	2,709	単価上昇による増
	4	電子書籍サービス	28,018	26,698	1,320	雑誌サービス提供による増
	5	オンラインデータベース	8,574	8,574	0	
	6	図書館資料のデジタル化	4,660	5,155	▲495	委託数量の減
	7	その他経費	7,869	18,132	▲10,263	中央図書館・地域図書館利用者用端末更新完了に伴う減
	細事業合計		385,085	386,879	▲1,794	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	石合 智晃	鶴木 隆之	塩川 めぐみ

令和7年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	サービス課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	4	
歳出予算科目	一般会計	17 款	6 項	3 目	政策番号	6 施策番号	4
事業名称	中央図書館利用者サービス事業費						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	146,290	0	0	7	0	146,283
令和6年度	139,801	0	0	7	0	139,794
増▲減	6,489	0	0	0	0	6,489

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	124,919	125,715	146,290	146,290	146,290
	市債+一般財源	124,912	125,708	146,283	146,283	146,283
決算	事業費	124,764	127,977			
	市債+一般財源	124,756	127,966			

事業概要 (アクティビティ)	中央図書館1階、地下1階及び親子フロアの窓口・閲覧業務の他、代表電話受付、予約業務、オンライン登録受付、移動図書館の運営(内、中央図書館及び移動図書館の定型的司書補助業務は委託)等を行い、市民の読書活動を支援します。						
-------------------	--	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
中央図書館入館者数	単位	目標	944,000	944,000	944,000	944,000	944,000	944,000	944,000
	人	実績	830,402	644,178					
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
貸出冊数(中央図書館及び地域図書館18館、取次所、電子書籍、広域利用の合計)	単位	目標	12,000,000	12,000,000	12,000,000	12,000,000	12,000,000	12,000,000	12,000,000
	冊	実績	12,198,930	11,847,034					

事業目的	中央図書館及び移動図書館における利用者登録、閲覧、貸出・返却、予約などの定型的司書補助業務を一元的に委託することにより効率的な運営を行い、司書がヘルプデスク及び代表電話における総合案内や資料相談、学校・地域との連携など、図書館の専門的知識を要する業務に従事し、市民の読書活動に対し質の高い図書館サービスを提供します。また、団体貸出・グループ貸出の実施や移動図書館の巡回により、地域の読書活動を支援します。
------	--

背景・課題	「横浜市民の読書活動の推進に関する条例」「横浜市図書館ビジョン」に基づき、乳幼児期から高齢期まで市民一人ひとりが読書に親しみ、楽しむことができる環境を整備するため、読書活動を推進する取組が求められています。市立図書館は、市民の読書活動と、市民の生活・福祉・経済・医療・学び等の課題解決を支える知の拠点であり、豊かな市民生活を実現するため、機能の充実に取り組む必要があります。
-------	---

根拠法令・方針決裁等	社会教育法、図書館法、横浜市立図書館条例及び同規則、横浜市民の読書活動の推進に関する条例、横浜市図書館ビジョン
------------	---

根拠・データ等	<p>【横浜市立図書館年報】</p> <p>①中央図書館1日平均入館者数 3年度2,406.2人、4年度2,414.0人、5年度1946.2人</p> <p>②中央図書館貸出冊数(年間) 3年度850,005冊、4年度914,895冊、5年度872,078冊</p> <p>③移動図書館貸出冊数(年間) 3年度125,319冊、4年度139,920冊、5年度138,362冊</p> <p>④予約受付総冊数(年間) 3年度3,467,033冊、4年度3,459,249冊、3,325,861冊</p> <p>【利用者サービス事業の近年の状況】</p> <p>令和4年1月 日吉図書取次所開所 4月 貸出冊数の変更(6冊から10冊に増加) 郵送による新規登録・登録更新サービス開始 移動図書館車両2台体制による運行開始(定期巡回場所:21か所→29か所に拡充)</p> <p>令和5年1月 移動図書館定期巡回場所30か所に拡充 令和6年1月 オンライン登録開始</p>
---------	---

事業スケジュール	<p>1 司書補助業務委託長期継続契約 期間:令和7年4月1日～令和10年3月31日</p> <p>2 移動図書館はまかぜ1号車両更新 令和7年度 製作 令和8年度 使用開始</p> <p>3 親子フロアの開設 令和7年3月工事完了予定</p>
----------	--

事業開始年度	昭和45年度、平成6年度
--------	--------------

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	中央図書館利用者サービス事業費	146,290	139,801	6,489	親子フロアの開設に伴う増
	細事業合計	146,290	139,801	6,489		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 小澤 美奈子	係長 吉田 薫	矢吹 夢華
------------------------------------	--------------	------------	-------

令和7年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	サービス課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	5					
歳出予算科目	一般会計	17	款	6	項	3	目	政策番号	6	施策番号	4
事業名称	障害者サービス事業費										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	7,329	3,310	1,466	0	0	2,553
令和6年度	9,452	3,260	1,477	0	0	4,715
増▲減	▲2,123	50	▲11	0	0	▲2,162

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	8,014	8,958
	市債＋一般財源	5,314	4,874
決算	事業費	7,917	8,452
	市債＋一般財源	5,430	3,749

令和8年度	令和9年度	令和10年度
7,329	7,329	7,329
2,553	2,553	2,553

事業概要 (アクティビティ)	障害者支援事業 1 視覚障害者その他視覚による表現の認識が困難な者(以下「視覚障害者等」という。)への次の4事業 ①音訳・テキスト化図書製作 ②音訳・テキスト化図書のサビエ図書館(運営：特定非営利活動法人全国視覚障害者情報提供施設協会)からの取り寄せ及び貸出 ③活字図書資料の朗読サービス ④音訳・テキスト化ボランティアの人材育成及び活動支援 2 心身障害者等を対象とする来館困難障害者への図書配送事業 ※本事業は令和元年度予算まで「中央図書館利用者サービス事業費」に含まれていた。								
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	
録音図書(デジタル)蔵書数	単位	目標	1,556	1,598	1,640	1,680	1,720	1,760	1,800
	冊	実績	1,566	1598	/	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	
録音図書貸出冊数	単位	目標	8,400	8,450	8,500	8,550	8,600	8,650	8,700
	冊	実績	8,003	8,437	/	/	/	/	/
事業目的	読書バリアフリー法等の関連法令に基づき、図書館利用に障害のある者のため、利用しやすい資料やサービスの提供等による情報保障の一層の充実と、読書活動の推進を図ります。								
背景・課題	令和元年度に施行された「読書バリアフリー法」においては、障害の有無に関わらず、すべての人が読書による文字・活字文化の恩恵を受けられるよう、さまざまな障害のある方が、利用しやすい形式で本の内容にアクセスできるようにすることが求められています。誰もが読書に親しみ読書の楽しさを楽しむことができるよう、また求めている情報にアクセスできるよう、サービスを実施していく必要があります。								
根拠法令・方針決裁等	社会教育法、図書館法、横浜市立図書館条例及び同規則、横浜市民の読書活動の推進に関する条例、郵便法、障害者差別解消法、視覚障害者等の読書環境の整備の推進に関する法律(読書バリアフリー法)、横浜市図書館ビジョン								
根拠・データ等	①視覚障害者等を対象とする視覚障害者等支援事業(登録者数)【以下、「横浜市立図書館年報」から】 <推移>3年度670人、4年度678人、5年度446人 ③来館困難な心身障害者への図書配送事業(登録者数) <推移>3年度634人、4年度693人5年度495人 ※5年度より登録更新実施による減								
事業スケジュール	昭和54年 戸塚図書館で障害者支援事業開始 平成6年 中央図書館開館により、サービス課に障害者支援事業担当を配置 令和元年6月 読書バリアフリー法施行 令和4年4月 改正横浜市立図書館規則施行 ①同規則において障害者支援事業について定める。 ②読書バリアフリー法に基づき、サービス対象を拡大。 (新たに、ディスレクシア等の発達障害、肢体不自由等の視覚障害者手帳取得者以外の読書に困難がある市民を対象)								
事業開始年度	平成6年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	障害者サービス事業費		7,329	9,452	▲2,123

	細事業合計	7,329	9,452	▲2,123	
--	-------	-------	-------	--------	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	小澤 美奈子	山内 正伸	矢吹 夢華

令和7年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	企画運営課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価番号	6					
歳出予算科目	一般会計	17	款	6	項	3	目	政策番号	6	施策番号	4
事業名称	地域図書館・図書取次業務委託事業費										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	170,812	0	0	0	0	170,812
令和6年度	164,388	0	0	0	0	164,388
増▲減	6,424	0	0	0	0	6,424

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	120,949	140,333
	市債＋一般財源	120,949	140,333
決算	事業費	113,222	139,009
	市債＋一般財源	113,222	139,009

令和8年度	令和9年度	令和10年度
170,812	170,812	170,812
170,812	170,812	170,812

事業概要 (アクティビティ)	①地域図書館司書補助業務委託：図書館運営を効率化し、司書がその専門性を生かして市民の調査研究活動の支援や読書活動の推進を行う時間を確保するため、窓口業務（貸出、返却・返本、書架整理等）と物流業務（予約本の搜索、荷造り、仕分け等）等の司書補助業務を業務委託します。 ②図書取次業務委託：効果・効率的に市民に身近で便利な図書館サービスを提供するために、図書館以外の場所で予約した本の貸出・返却ができる図書取次サービスを業務委託により実施します。令和7年3月に新たに図書取次所一か所を開設予定です。						
-------------------	---	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
合計貸出利用者数 (図書館/図書取次)	単位	目標	82.4万/20万	74万/23万	74万/23.7万	74万/25.1万	74万/25.1万	74万/25.1万	74万/25.1万
	人	実績	74.2万/22.1万	70.9万/22.6万					
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
合計貸出冊数 (図書館/図書取次)	単位	目標	250万/35.4万	237万/41.6万	236.7万/43.5万	237万/52万	237万/52万	237万/52万	237万/52万
	冊	実績	237万/39.7万	227.3万/41.2万					

事業目的	図書館は、読書により生活を豊かにするだけでなく、市民の生活・社会の基盤である福祉・経済・医療・学び等を支えるインフラでもあります。また、正しい情報を得る手段としての側面も担います。窓口・物流業務等の定型的な司書補助業務を委託することで、司書は専門的な業務に従事し、多岐にわたる豊富な資料を活用して、幅広く市民生活の課題解決を支援します。 令和6年3月に策定した「横浜市図書館ビジョン」にあるように、これまでの図書館の機能の充実による拡張を図り、市民の利用しやすい図書館サービスを充実させるため、交通結節点や商業施設等への図書取次所の増設を検討していきます。
------	---

背景・課題	利用の多い地域図書館では、予約図書の物流処理や貸出上限冊数増加による貸出・返却等の業務量増加への対応を会計年度任用職員だけでは担いきれず、司書職員の対応が必要な状況です。また、会計年度任用職員の指導なども司書の業務負担となっています。そのため、レファレンスや学校連携事業等司書の専門性を生かした市民への図書館サービスの充実や、区役所や区内の読書関連施設と連携しての読書活動推進事業実施のための業務時間の確保が難しい状況です。本事業により図書館運営を効率化することで、市民への図書館サービスの充実や、市民の読書活動の推進を図ります。令和3年度に開設した日吉図書取次所には、図書取次機能に加え、図書の企画展示や小規模イベント等、区との連携事業等ができる企画スペースがあります。港北図書館に地域図書館等司書補助業務委託を導入することで、効率的・効果的に港北図書館の司書が外向いて、企画スペースを活用しながら読書活動推進事業を実施できるようになりました。
-------	---

根拠法令・方針決裁等	社会教育法、図書館法、横浜市立図書館条例及び同規則、横浜市民の読書活動の推進に関する条例
------------	--

根拠・データ等	①全館予約受付冊数 H22：281万件 R1：310万件 R2：303万件 R3：347万件 R4：346万件 R5：332万件 感染症拡大以降、あらかじめ借りる本を予約をして滞在時間を短くしたいという利用が増加しています。 ②横浜市の人口比での図書館数・取次拠点を含むサービス拠点数は、政令指定都市の中でも低い水準です。 ③R5年度レファレンス件数 都筑：25,123件 戸塚：13,923件 港北：14,651件 地域図書館14館平均：8,810件 ※根拠・データ等：横浜市立図書館年報、横浜市主要統計データ、日本の図書館（日本図書館協会刊行の統計資料） ※根拠・データと事業指標において、R5年度は図書館情報システム更新に伴う臨時休館の影響による減少あり。
---------	--

事業スケジュール	平成17年12月：二俣川駅・東戸塚駅行政サービスコーナーでの図書取次サービス開始 平成22年4月：青葉区内の図書取次搬送業務を山内図書館指定管理者の対象業務とした 平成23年4月：都筑・戸塚図書館、二俣川駅・東戸塚駅行政サービスコーナーでの司書補助業務委託開始 平成27年4月：区局連携事業見直し。平成27年度から、教育委員会事務局事業として実施 平成28年1月：港南台地区センターでの図書取次サービス開始 令和4年1月：日吉図書取次所での図書取次サービス開始 令和5年1月：港北図書館での司書補助業務委託開始 令和7年3月：図書取次所新規開設（1か所）予定
----------	--

事業開始年度	①H23年度 ②H17年度
--------	---------------

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
		1	地域図書館・図書取次業務委託事業費	170,812	164,388
細事業合計		170,812	164,388	6,424	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 小田川 紀可	係長 久保寺 信行	庄田 祥子
------------------------------------	--------------	--------------	-------

令和7年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	企画運営課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	7
歳出予算科目	一般会計	17	款	6	項	3	目
政策番号			6	施策番号	4		
事業名称	市立図書館指定管理事業費						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	197,279	0	0	39	0	197,240
令和6年度	191,009	0	0	39	0	190,970
増▲減	6,270	0	0	0	0	6,270

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	181,937	188,522	194,766	194,766	194,766
	市債＋一般財源	181,898	188,483	194,727	194,727	194,727
決算	事業費	185,150	188,489			
	市債＋一般財源	185,143	188,482			

事業概要 (アクティビティ)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市内図書館へ指定管理者制度を導入し、管理運営業務について指定管理者に委任する。 ・ 指定管理期間：令和7年4月1日から令和12年3月31日まで（5か年間） ・ 指定管理者の選定を行い、指定管理期間の管理運営業務について評価する。令和7年度は指定管理者選定評価委員会の開催予定なし。 ・ 平成28年度より、市立図書館あり方検討事業と市内図書館指定管理事業を統合した。 								
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	
開館時間の延長	単位	目標	279	281	286.5	283.5	286.5	286.5	291
	時間	実績	279	271.5					
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	
図書館利用の増加 (貸出冊数)	単位	目標	650,000	700,000	700,000	700,000	700,000	700,000	700,000
	冊	実績	680,449	646,582					
事業目的	市内図書館における指定管理者による図書サービスの提供								
背景・課題	平成18年、19年に実施した横浜市立図書館のあり方懇談会を踏まえて、図書館サービスの向上と効率的な管理運営の一手法として、平成22年度に地域図書館1館（青葉区市内図書館）に指定管理者制度を導入した。								
根拠法令・方針決裁等	図書館法、横浜市立図書館条例及び同規則、横浜市内図書館指定管理者選定評価委員会要綱								
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 横浜市内図書館指定管理者選定評価委員会審査報告書 ・ 横浜市内図書館の管理運営に関する基本協定書 ・ 市内図書館事業報告書 								
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・ 第1期指定管理期間：平成22年4月1日から平成27年3月31日まで（5か年間） ・ 第2期指定管理期間：平成27年4月1日から令和2年3月31日まで（5か年間） ・ 第3期指定管理期間：令和2年4月1日から令和7年3月31日まで（5か年間） ・ 第4期指定管理期間：令和7年4月1日から令和12年3月31日まで（5か年間） 								
事業開始年度	平成18年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	市立図書館指定管理事業	197,279	191,009	6,270	賃金スライドによる人件費の増
細事業合計		197,279	191,009	6,270		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 小田川 紀可	係長 久保寺 信行	辻 祥弘
------------------------------------	--------------	--------------	------

令和7年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	サービス課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	8	
歳出予算科目	一般会計	17 款 6 項	3 目	政策番号	6	施策番号	4
事業名称	学校連携・地域連携事業費						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	1,606	0	0	0	0	1,606
令和6年度	1,542	0	0	0	0	1,542
増▲減	64	0	0	0	0	64

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	1,275	1,342
	市債+一般財源	1,275	1,342
決算	事業費	1,571	1,331
	市債+一般財源	1,571	1,331

令和8年度	令和9年度	令和10年度
1,606	1,606	1,606
1,606	1,606	1,606

事業概要 (アクティビティ)	<p>学校、関係機関及び地域の読書活動に係る団体と連携し、地域や家庭における読書活動支援のための事業を実施します。</p> <p>1 学校連携事業 ①学校司書研修への講師派遣、②学校図書館環境整備相談、③教職員向け貸出、④図書館見学・職場体験の受入</p> <p>2 地域連携・市民協働事業 ①各種ボランティア(読み聞かせ、書架整理、修理)の育成・活動支援、②ボランティア向け講座の開催、 ③団体貸出・セット貸出の事業実施、④市内で開催される読書イベントの支援、⑤関係機関、団体と連携した企画及び実施、 ⑥西区読書活動推進に係る企画及び実施</p> <p>3 子どもの読書活動推進事業 ①家庭内での読書活動啓発のためのパンフレット・ブックリストの作成及び配布、②おはなし会等の企画及び実施、 ③展示会・イベント等の企画及び実施</p>						
-------------------	---	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
教職員向け貸出冊数	単位	目標	45,000	47,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000
	冊	実績	34,754	29,850					
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
貸出冊数(中央図書館及び地域図書館18館、取次所、電子書籍、広域利用の合計)	単位	目標	12,000,000	12,000,000	12,000,000	12,000,000	12,000,000	12,000,000	12,000,000
	冊	実績	12,198,930	11,847,034					

事業目的	学校、関係機関、地域と連携し、乳幼児から青少年までの発達段階に応じた読書活動支援により、子どもの読書習慣の定着及び乳幼児から高齢者までのすべての横浜市民の読書活動を推進します。
------	--

背景・課題	国の第四次「子供の読書活動の推進に関する基本的な計画」では「子供を取り巻く情報環境が大きな変化を見せており、これらが子供の読書活動にも大きな影響を与えている可能性がある」という指摘があります。このため、より多くの子どもたちが読書に親しむことができるよう、司書教諭・学校司書・ボランティアが連携して行う読書活動の推進や、学校内の読書環境整備、学校図書館の利活用の促進を引き続き進めていく必要があります。加えて、各家庭、地域における読書活動推進のため、読み聞かせボランティア等の活動を支援する必要があります。
-------	--

根拠法令・方針決裁等	社会教育法、図書館法、横浜市立図書館条例及び同規則、横浜市民の読書活動の推進に関する条例、横浜市図書館ビジョン
------------	---

根拠・データ等	<p>【横浜市立図書館年報】</p> <p>①教職員向け貸出※全館で実施(学校向けセット貸出、母語セット貸出は中央のみで実施) 3年度37,950冊、4年度34,754冊、5年度29,850冊</p> <p>②団体貸出 貸出総冊数(登録団体数)※実施館6館(中央、保土ヶ谷、金沢、港北、山内、戸塚) 3年度17,651冊(165)、4年度23,794冊(156)、5年度21,444冊(148)</p> <p>③グループ貸出 貸出総冊数(グループ数)※全館で実施 3年度38,283冊(579)、4年度48,525冊(624)、5年度51,647冊(635)</p>
---------	---

事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成16年度：ボランティア講習会開始(企画運営課所管) 平成22年度：ボランティア養成講座としてサービス課に移管 平成22年度：教職員向け貸出開始 令和3年度：外国語を母語とする児童生徒向け外国語図書セットの学校貸出開始 令和4年度：中央図書館を活用した不登校児童生徒支援事業(新規) 令和7年3月：親子フロア工事完了予定
事業開始年度	平成16年度

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	学校連携・地域連携事業費	1,606	1,542	64	親子フロア開設に伴う増
細事業合計		1,606	1,542	64		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 小澤 美奈子	係長 吉田 薫	矢吹 夢華
------------------------------------	--------------	------------	-------

令和7年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	教育政策推進課	新規拡充	■ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	
歳出予算科目	一般会計	17 款 6 項	3 目	政策番号	6	施策番号 4
事業名称	図書館ビジョン推進費					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	460,874	0	0	0	72,000	388,874
令和6年度	36,000	0	0	0	0	36,000
増▲減	424,874	0	0	0	72,000	352,874

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	0	45,000	1,181,474	505,333	524,221
	市債＋一般財源	0	45,000	1,181,474	505,333	524,221
決算	事業費	0	31,556			
	市債＋一般財源	0	31,556			

事業概要 (アクティビティ)	10～20年後を見据え、これからの図書館の「目指す姿」や「取組の方向性」を示すものとして、横浜市図書館ビジョンを令和6年3月に策定しました。横浜市図書館ビジョンの具体化に向けて市立図書館の再整備等を進めます。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
市立図書館の来館者数	単位	目標		6,300,000	6,400,000	6,400,000	6,400,000	6,400,000
	人	実績	6,396,145	5,987,298				
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
貸出冊数	単位	目標		12,000,000	12,000,000	12,200,000	12,400,000	12,600,000
	冊	実績	12,198,930	11,847,034				
事業目的	令和6年3月に策定した「横浜市図書館ビジョン」を具体化するために、6年12月に「今後の市立図書館再整備の方向性」を公表しました。この方向性に基づき、サービスの充実とアクセス性向上を目指した各種取組を進めます。							
背景・課題	<p>市民ニーズの多様化、図書館の動向、施設設備の老朽化・物流への対応など横浜市立図書館の課題を踏まえて、目指すべき図書館の姿や取組の方向性をお示しする横浜市図書館ビジョンを令和5年度に策定。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・横浜市図書館ビジョン (R6.3策定) ・今後の市立図書館再整備の方向性 (R6.12公表) <p>【市立図書館が抱える主な課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●施設環境 近年整備された図書館と比較して狭く、閲覧席が少ない。施設が古く、インクルーシブ対応やデジタル対応が途上 ●提供するサービス向上を担う新機能導入。 床面積を最大限活用しており、図書館ビジョンが掲げる賑わい・体験等デジタルも活用した新機能導入は困難 ●蔵書 現在の蔵書保有量は、市民一人当たりと比較すると他の政令市より少ない。蔵書保存機能を担う中央図書館の書庫収容量はひっ迫 ●図書サービスへのアクセス性 図書館及び図書取次拠点の設置密度が低く、図書サービスを身近に感じにくい。各図書館が提供する機能に合わせたアクセス性の確保 ●物流拠点機能の整備 各館の物流スペースの狭隘化に対する物流の強化 (R4年度の図書サービス拠点(図書館+取次所)間の図書の輸送量はH25比21%増) 							
根拠法令・方針決裁等	社会教育法、図書館法、横浜市立図書館条例及び同規則、横浜市民の読書活動の推進に関する条例、横浜市中期計画(2022～2025)、第4期教育振興基本計画、横浜市図書館ビジョン							
根拠・データ等	<p>【横浜市立図書館年報等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・18館入館者数：4年度6,396,145人、5年度5,987,298人、6年度(見込)6,300,000人、7年度(見込)6,400,000人 ・貸出者数：4年度3,820,915人、5年度3,663,533人、6年度(見込)3,900,000人、7年度(見込)3,900,000人 ・貸出冊数：4年度12,198,930冊、5年度11,847,034冊、6年度(見込)12,000,000冊、7年度(見込)12,000,000冊 ・予約受付冊数：4年度3,459,249冊、5年度3,325,861冊、6年度(見込)3,400,000冊、7年度(見込)3,400,000冊 <p>【横浜市図書館ビジョン策定に関する市民意見公募】 実施期間 令和5年12月から令和6年1月、273通、637件</p>							
事業スケジュール	<p>(記載はいずれも年度)</p> <ol style="list-style-type: none"> ①(細事業2) 新大型図書館の基本構想策定検討：R7基本構想、R8～随時検討 ②(細事業3) (仮称)豊岡町複合施設再編整備事業：R7事業者公募、R8契約・設計、R9～工事、R11小学校・図書館棟完成 ③(細事業4) のげやま子ども図書館整備：R7設計・工事着工、R8完成 ④(細事業5) 地域図書館のリノベーション：R7～随時実施 ⑤(細事業6) 港北図書館の再整備に向けた検討：R7調査・検討、R8～随時検討 ⑥(細事業7) 市立図書館全館へのICタグ導入：R7貼付開始、R10貼付完了、R11以降サービス開始予定・新刊等貼付継続 ⑦(細事業8) 市立図書館へのデジタル技術導入検討：R7検討・試行、R8～随時導入 ⑧(細事業9) 図書サービスへのアクセス性の向上(取次拠点設置検討)：R7調査・検討、R8～随時検討 							
事業開始年度	令和4年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	その他事務費	74	36,000	▲35,926	委託終了による減

細事業(事業内訳)	2	新大型図書館の基本構想策定検討	45,000	0	45,000	新規事業による増
	3	(仮称)豊岡町複合施設再編整備事業(鶴見図書館分)	18,000	0	18,000	所管見直しによる増
	4	のげやま子ども図書館整備	164,800	0	164,800	事業費組み換えによる増(6年度:中央図書館運営費)
	5	地域図書館のリノベーション	127,000	0	127,000	新規事業による増
	6	港北図書館の再整備に向けた検討	15,000	0	15,000	新規事業による増
	7	市立図書館全館へのICタグ導入	61,700	0	61,700	事業開始による増
	8	市立図書館へのデジタル技術導入検討	14,300	0	14,300	新規事業による増
	9	図書サービスへのアクセス性向上(取次拠点設置検討)	15,000	0	15,000	新規事業による増
	細事業合計		460,874	36,000	424,874	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	高柳 友紀	安部 史織	宮崎 知樹